

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	事業額計 (①+③)	目標計 (②+⑩)	非雇用型		雇用型						事業開始（予定）日			
									① 事業額	② 目標	③ 事業額	④ 人件費	⑤ 新規雇用の失業者に係る人件費	⑥ 割合 (⑤/④)	⑦ 事業に従事する全労働者数	⑧ 新規雇用の失業者の人数		⑨ 割合 (⑧/⑦)	⑩ 目標	
1	1	福井県	8		高齢者地域就業促進事業	高齢者の就業の機会を確保するため、シルバー人材センターに企業等を訪問し、求人開拓を行う開拓員を配置する。	5,330	121	86	100	5,244	3,525	3,525	67.2%	22	21	95.5%	21	平成27年4月1日	
2	1	福井県	8		中小企業の経営革新応援事業	地域の小規模・中小企業による新分野展開や新商品開発に係る分野の人育成を支援する。	22,576	12			22,576	18,738	18,738	83.0%	27	15	55.6%	12	平成27年4月1日	
3	1	福井県	8		地域商業消費拡大事業	商工団体が県内各地で集客イベントを開催し、県・商工団体がそれらを総合的にプロデュースすることにより、県内全域での消費拡大につなげる。	2,026	7			2,026	1,548	1,548	76.4%	7	7	100.0%	7	平成27年4月1日	
4	1	福井県	3		建設業若年者入職促進・処遇改善支援事業	建設業団体と会員企業等が若年就業者を期間雇用し、研修を行い、人材を育成する。建設業団体が若年就業者向けに建設業就職支援セミナー等を開催し、若年者の建設業への入職を促進する。	10,686	15	477	5	10,209	9,457	7,568	74.1%	13	10	76.9%	10	平成27年4月1日	
5	1	福井県	8		ふくい女性活躍支援センター強化事業	公益財団法人ふくい女性財団が、就職のマッチングアドバイザー1人、保育コンシェルジュ1人を雇用し、ふくい女性活躍支援センターにおいてマッチングやセミナー等を行い、女性失業者の再就職支援を行う。	246	2			246	201	201	81.7%	3	2	66.7%	2	平成27年4月1日	
6	1	福井県	8		若手音楽人材育成事業	公益財団法人福井県文化振興事業団が、音楽人材育成コーディネーター2人を雇用し、県内高校生等に専門性の高い音楽の学びの場を提供する。	2,720	2			2,720	1,278	1,278	47.0%	3	2	66.7%	2	平成27年4月1日	
7	1	福井県	1		農業における人材育成事業	新たに園芸導入や水田経営の規模拡大を図る農業生産法人が求職者を雇用し、現場、研修を通じて能力を高め、継続雇用につなげる。	17,546	15			17,546	17,000	17,000	96.9%	36	15	41.7%	15	平成27年4月1日	
8	1	福井県	1		坂井北部丘陵地雇用促進事業	ネギの農業生産法人等が、就農・就業希望者を雇用しながら、技術習得のための現場研修を行うことで、技術・経営力をもった人材を育成する。	12,906	7			12,906	10,873	10,873	84.2%	28	7	25.0%	7	平成27年4月1日	
9	1	福井県	8		定時制・通信制課程高校生就職緊急支援事業	定時制・通信制課程高等学校において、地域の求職者のうち、就職支援業務のノウハウを有する者等を就職支援コーディネーターとして雇用し、研修等を実施することにより、地域の求職者の就業に結びつける。	9,431	4			9,431	8,258	8,258	87.6%	4	4	100.0%	4	平成27年4月1日	
小計							83,467	185	563	105	82,904	70,878	68,989	83.2%	143	83	58.0%	80		
周知・広報及び管理運営等に要する経費							657													
合計							84,124													

(注) 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業
 【実施市町村名】 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。
 【分野区分】 1：農、林、漁業 2：観光業 3：建設業 4：製造業 5：情報通信業 6：サービス業（他に分類されないもの） 7：医療・福祉 8：1～7の分野に該当しないもの
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 目標は、委託事業に係る雇用創出数及び就業者数を記載すること。
 5. 1事業で非雇用型及び雇用型を併せて実施する場合、1行にまとめて記載すること。なお、事業額等は各型ごとに区別すること。
 6. 事業開始（予定）日は、当該年度における委託契約締結（予定）日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。